

1. 注目の新刊 1	5. ガバナンス 8	9. 社会問題・移民・医療 13	13. 地域開発 20
2. 一般経済 3	6. 産業・サービス 8	10. 農業・食品 16	14. 運輸・交通 22
3. 金融・投資/保険・年金 4	7. 貿易 11	11. 教育・訓練 16	15. エネルギー 22
4. 税制 6	8. 科学・技術・イノベーション 13	12. 環境 19	

Highlights 注目の新刊

PISA

PISA 2009 Results: What Students Know and Can Do: Student Performance in Reading, Mathematics and Science (Volume I)

OECD Code: 982010071P1 ISBN: 9789264091443 pages: 276 ¥3,100

PISA 2009 Results: Overcoming Social Background: Equity in Learning Opportunities and Outcomes (Volume II) ※ 2011年1月出版予定

OECD Code: 982010081P1 ISBN: 9789264091467 pages: 224 ¥5,200

PISA 2009 Results: Learning to Learn: Student Engagement, Strategies and Practices (Volume III)

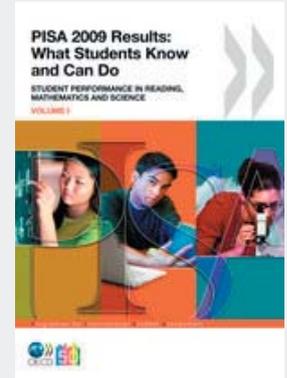
OECD Code: 982010091P1 ISBN: 9789264091474 pages: 165 ¥5,200

PISA 2009 Results: What Makes a School Successful?: Resources, Policies and Practices (Volume IV)

OECD Code: 982010101P1 ISBN: 9789264091481 pages: 305 ¥5,200

PISA 2009 Results: Learning Trends: Changes in Student Performance Since 2000 (Volume V)

OECD Code: 982010111P1 ISBN: 9789264091498 pages: 211 ¥5,200



生徒は、将来の課題に取り組むための準備をしているだろうか。自分の考えを効果的に分析し、理由付けし、他人に伝えることができるだろうか。経済社会の生産的な一員として、人生を満喫して追求できる興味を見出している

のか。OECDの国際学生評価プログラム(PISA)は、学生の知識と技能の最も包括的かつ正確な国際評価を行うことで、こうした疑問に答えようとしている。PISAに参加している国と地域を合わせると、世界の国々のほぼ90%を占

※ PISA2009の最新の調査結果は、東京センターウェブサイトでご覧いただけます。

15歳児を対象にしたOECDの最新PISA(生徒の学習到達度調査)によると、読解力のトップは韓国とフィンランドでした。最新のPISAでは生徒の電子情報の管理力が初めてテストされました。

続いて好成績を取めたのは、香港(中国)、シンガポール、カナダ、ニュージーランド、日本でした。

「教育成果の向上は将来の経済成長を強く予告するものである」とOECDのアンヘル・グリア事務総長は述べています。「国民所得と教育到達度は依然として関連しているが、PISAによれば、繁栄の程度が同じ2つの国でも成績は全く異なり得る。これは、世界は豊かな高学歴国と貧しい低学歴国にはっきりと分裂しているというイメージが今や時代遅れになっていることを示している。」

<http://www.oecdtkojo.org/theme/edu/2010/20101207pisa.html>

	On the reading subscales						On the mathematics scale	On the science scale
	On the overall reading scale	Access and retrieve	Integrate and interpret	Reflect and evaluate	Continuous texts	Non-continuous texts		
OECD average	493	495	491	494	494	493	496	501
Shanghai-China	556	549	558	557	564	539	600	575
Korea	539	542	541	542	538	542	546	538
Finland	536	532	538	536	535	535	541	554
Hong Kong-China	533	530	530	540	538	522	555	549
Singapore	526	526	525	529	522	529	562	542
Canada	524	517	522	535	524	527	527	529
New Zealand	521	521	517	531	518	532	519	532
Japan	520	530	520	521	520	518	529	539
Australia	515	513	511	523	513	524	514	527
Netherlands	508	519	504	510	506	514	526	522
Belgium	506	513	504	505	504	511	515	507
Norway	501	512	502	505	505	498	498	500
Estonia	501	503	500	503	497	512	512	528
Switzerland	501	505	502	497	498	505	534	517
Poland	500	500	503	496	502	496	495	508
Iceland	500	507	503	496	501	499	507	496
United States	500	492	495	512	500	503	487	502
Liechtenstein	499	508	496	496	495	506	536	520
Sweden	497	505	494	502	499	498	494	495
Germany	497	501	501	491	496	497	513	520
Ireland	496	498	494	502	497	496	487	508
France	496	492	497	495	492	498	497	498
Chinese Taipei	495	496	499	493	496	500	543	520
Denmark	493	502	492	491	496	493	503	499
United Kingdom	494	491	491	501	492	506	492	514
Hungary	494	501	496	489	497	487	490	503

めている。

本書は、最新の PISA2009 調査の結果をまとめたものである。PISA2009 は読解力を中心に、数学と科学の成績も評価している。この報告書は 6 冊で構成されている。

- 第 1 巻「生徒の知識：読解力、数学、科学の成績」：参加諸国の学生の知識と技能を比較している。
- 第 2 巻「社会的背景を克服する：学習の機会と結果の平等」：教育制度によって社会的背景や移民の地位が生徒と学校の実績に及ぼす影響を抑える方法を考察する。
- 第 3 巻「学習のための学習：学生の関心、学習戦略、実践」：15 歳の学生の学習の動機、読書、効果的な学習

戦略について調査している。

- 第 4 巻「学校の成功要因：資源、政策、実践」：人材、資金、資材と教育政策とその実践が学習成績をどのように形成しているかを考察している。
- 第 5 巻「学習傾向：2000 年以降の成績の変化」：各国が生徒の成績を上げ、学習の機会の公平性を改善するために行ってきた成果を考察している。
- 第 6 巻「生徒とオンライン：電子情報の理解と活用」：生徒が情報技術を学習に活用しているかを調査している。

PISA2009 から PISA 調査の第 2 サイクルが始まった。今後 2012 年に数学の評価を、そして 2015 年に科学の調査を行うことになっている。

※関連書籍（日本語版）：最寄りの書店にてお求め下さい。

- 国立教育政策研究所編「生きるための知識と技能 4 OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2009 調査国際結果報告書」(2010) 明石書店
- OECD 編著、国立教育政策研究所監訳「PISA2009 年調査 評価の枠組み」(2010) 明石書店
- OECD 編著、国立教育政策研究所監訳「PISA の問題できるかな？ OECD 生徒の学習到達度調査」(2010) 明石書店

World Energy Outlook 2010

世界は過去数十年で最悪の経済危機から脱しつつあるように見える。コペンハーゲン合意の下、多くの国が温室効果ガスの排出削減を公約している。G20 と APEC も非効率な化石燃料補助金の段階的な削減を公約している。エネルギーの安全保障が確保され、信頼性が高く、環境的にも持続可能なシステムを実現する方向に本当に進んでいるだろうか。

本書では、エネルギーの需要、供給、貿易、投資に関する最新予測がエネルギー源別、地域別に示されている。また、各国政府は気候変動と重要性を増しているエネルギー安全保障への対処を公約しているが、その公約達成に向けたアクションを想定した新シナリオが今回初めて追加されている。

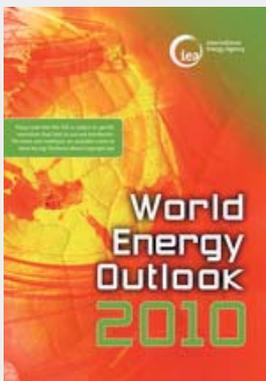
主な内容は以下のとおりである。

- 世界の気温上昇を 2 度以下に抑制するというコペンハーゲン合意の目標を達成するには、さらに何が必要で、その費用はいくらか。また、こうし

た行動は石油市場にどのような影響を及ぼすのか。

- 中国やインドなどの新興国は、世界のエネルギー情勢にどのように関与を強めていくのか。
- 再生可能エネルギーはクリーンで安心・安全なエネルギーの将来にどのような役割を果たしうるのか。
- 化石燃料補助金の廃止は、エネルギー市場、気候変動、国家予算にとって何を意味するのか。
- カスピ海沿岸諸国のエネルギー市場動向は、世界のエネルギー供給へどのような影響を与えるのか。
- 非従来型石油の展望。
- いかにして近代的エネルギーサービスを全世界の人々に利用可能にするか。

広範なデータ、予測、分析に基づき、エネルギーシステムの今後 25 年の進化・発展について貴重な知見を提供する本書は、エネルギー分野関係者の必読書である。



OECD Code: 612010151P1

ISBN: 9789264086241

pages: 700 ¥19,500

Highlights 注目の新刊

The OECD Observer

Volume 2010 Issue 4

OECD Code: 012010041P1

pages: 48

The OECD Observer は世界の経済社会問題について最新の信頼に足る分析を簡潔にまとめたものである。OECD 加盟国と NGO が抱える問題の核心に迫り、ビジネスマン、研究者、ジャーナリストに政策論議を先取りできるようにしている。The OECD Observer は非常に客観的に問題があるがままに明らかに簡潔に捉え、政治的、個人的偏向

はない。時事問題のみならず、新たな議論と視点を取り入れることで、新しい政策問題に注目を集める役割も果たしている。OECD が取り上げる幅広いトピックについて、OECD の専門家の見解を示している。各記事には図表が掲載されているほか、毎号データバンクとして、他では得られない経済社会指標を収録している。



年間定期購読：隔月刊

ISSN: 0029-7054

2011 年価格：¥9,800

※ www.oecdobserver.org にて、オンライン版をご利用いただけます。

General Economics 一般経済分析

OECD Economic Surveys

Australia 2010

OECD Code: 102010211P1 ISBN: 9789264090712 pages: 118 ¥8,100

Indonesia 2010

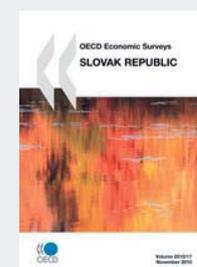
OECD Code: 102010181P1 ISBN: 9789264083400 pages: 166 ¥8,100

Slovak Republic 2010

OECD Code: 102010171P1 ISBN: 9789264092242 pages: 108 ¥8,100

OECD は加盟国と非加盟国に対して経済分析を行って、高い評価を得ている。毎年 18 カ国以上の経済審査報告書を出している。各報告書は審査対象となっている国の経済動向を分析し、現在関心の高い問題に關す

る報告を豊富な統計情報とともに収録している。OECD Economic Surveys は政府、業界、研究者、NGO のいずれにとっても、不可欠な参考文献である。



年間定期購読：

年約 18 ヶ国

ISSN: 0376-6438

2011 年価格：¥98,300

Main Economic Indicators

Volume 2010 Issue 10

OECD Code: 312010103P1

pages: 268

Volume 2010 Issue 11

OECD Code: 312010113P1

pages: 272

Main Economic Indicators は、国際比較統計に基づき、OECD 加盟 30 ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分

析を行うための必携ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用者数、失業率、金利、貨幣と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。



年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 0474-5523

2011 年価格：¥90,300

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1234

2011 年価格：¥104,700

OECD Investment Policy Reviews
OECD Investment Policy Reviews: Indonesia 2010



OECD Code: 202010041P1
 ISBN: 9789264087002
 pages: 252 ¥5,200

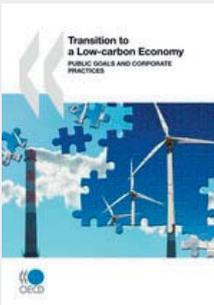
インドネシアは非常に困難な状況下で10年かけて政治経済改革を行ってきた。現在では民主化は確立され、世界金融危機にもかかわらず経済は順調に伸びている。過去10年に及ぶ改革はインドネシアの経済回復に十分な成果を挙げ、政府はより良い投資環境の創出に相当な進歩を遂げた。すでにほぼすべての産業分野で法律が施行され、政府に提言を行い、法律を施行し、新たに自由化された部門を規制し、紛争を解決する新たな制度も創設された。

海外の投資家もこの点に注目している。インドネシアの海外直接投資は過

去5年で、1997～98年のアジア金融危機によって経済が縮小し海外投資が流出超となる前の、1996年に達せられた前回のピークを越えた。この投資は産業部門別に見ても、また投資国別に見ても、多様化している。

本書では、開発のための投資を促進する効果的な政策枠組み開発におけるインドネシアの進歩を図で示している。特に投資、競争、インフラ、金融、その他のビジネス環境についての政策に着目し、国内外の投資環境をさらに改善する方法を提案している。

Transition to a low-carbon economy: Public goals and corporate practices



OECD Code: 202010051P1
 ISBN: 9789264090224
 pages: 116 ¥3,700

企業は気候変動に取り組む必要性に気づきつつある。しかし、多くの企業が気候変動への取り組みを行う一方で、まだ遅れている企業も多い。この報告書は、気候変動に取り組む、低炭素経済への移行を促す責任ある企業行動を調査したものである。OECD諸国と新興諸国における低炭素経済を支援する政策、規制、その他の方策を概観し、これらに対する企業の反応を分析している。

OECD Guidelines for Multinational Enterprises で明らかにされた責任ある企業規範の原則を用いて、本書では次の3つの分野における企業活動を審査している。

- 温室効果ガス排出量の計上
- 排出量削減の達成
- 供給者、消費者、その他利害関係者の関与

Competitiveness and Private Sector Development

Competitiveness and Private Sector Development: Egypt 2010: Business Climate Development Strategy

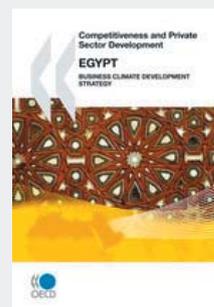
エジプト政府は、遠大な経済改革プログラムの一環として、ビジネス環境を改善しより多くの投資を誘致し、経済成長と雇用創出を促そうとしている。エジプトの国レベル、地域レベルおよび国際レベルの投資を育成するために必要とされる政策の優先順位と行動を明らかにするために、エジプトのビジネス環境の詳細な評価を行うよう、エジプト投資省は OECD に要請した。この報告書は、その評価の結論をまとめたものである。また、エジプトの改革の優先課題に焦点を当てて、ビジネス環境を改善するための課題と機会を論じて、エジプトが高成長経済の可能性を最大限実現できるよう手助けをしている。

OECD の評価は「ビジネス環境開発戦略 (Business Climate Development Strategy, BCDS)」の第一段階で、優先されるべき政策課題を特定し、エジプトがそのビジネス環境を大幅に改善するための改革と行動を提案している。主要な結論の1つは、エジプトの投資・貿易政策改革によってこの国のビジネス環境が OECD 諸国の最良慣行に近づいているということである。しかし、

さらなる民間投資を誘致するためには、エジプトは特に国内の中小企業のために汚職防止対策、技能開発、インフラ、資金利用を改善する必要があると本書では指摘している。エジプトに対する BCDS は、投資家のための予測可能性を増し、エジプトを主要な投資先にするために政策、制度、規制をどのように改善できるかについて提言を行っている。

この審査は、MENA-OECD 投資プログラムの一環として行われたものである。これは新たな BCDS 法を用いたもので、12 の政策分野におけるビジネス環境を評価し、投資のための政策枠組み (PFI) のような、他の国で採用に成功した OECD の中核的手法を取り入れている。各国に自国の行動の優先順位をつけさせ、利害関係者の合意を形成できるようにすることで、BCDS プロセスは MENA 地域において民間部門を発展させるための改革の実施を支援している。

BCDS 評価の完全レポートと MENA-OECD 投資プログラムに関する情報は、下記のウェブサイトを参照されたい。
www.oecd.org/MENA/investment



OECD Code: 252010041P1

ISBN: 9789264087392

pages: 140 ¥ 4,500

Insurance Statistics Yearbook 2010

保険業界は、徴収している莫大な保険料や投資額の大きさ、そして基本的なところでは、個人や企業の危険を負担することで果たしている本質的な社会的、経済的役割のために、経済の大きな構成要素となっている。

本年鑑は、OECD 全加盟国と、OECD 保険委員会のオブザーバー資格を得ているシンガポールの主要な公式保険統計を収集したものである。読者は、

保険業界の様々な業務や国際保険市場の動向について情報を得ることができる。

データは可能な限り標準化され、多くの小見出しによって項目分けされており、一連の指標のおかげで各国市場の特徴が把握しやすくなっている。本書は保険分野に携わる公務員、ビジネスマン、研究者に必須のツールである。



OECD Code: 212010023P1

ISBN: 9789264085633

pages: 504 ¥17,500



2011年購読価格（15回刊行予定）：¥48,100
（オンラインサービスを含む）

OECD Journal: Financial Market Trends

Volume 2010 Issue 1

Special feature: Financial reforms and challenges for debt management and bond markets

OECD Code 272010011P1

pages: 192

本誌は、時事的な金融問題や特定の金融部門の長期動向について時宜に適した分析と各種統計を提供する。年2回の刊行で、毎号、国際金融市場とOECD加盟国の主要な国内金融市場の動向と見通しについて最新の情報を簡潔に示す。定期的に取り上げられているのは、OECD各国の金融システムの構造と規制に関する動き、外国直接投資の動向、民営化の動向、銀行収益力や保険、機関投資家などの分野をカバーする金融部門統計など。また、あ

る分野の金融部門動向に焦点を当てた特集も随時掲載している。

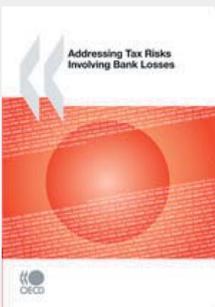
OECD Journal

下記の6誌が含まれています。

- OECD Papers
- OECD Economic Studies
- OECD Journal of Competition Law and Policy
- Financial Market Trends
- OECD Journal of Business Cycle Measurement and Analysis
- OECD Journal on Budgeting

Taxation 税制

Addressing Tax Risks Involving Bank Losses



OECD Code: 232010071P1
ISBN: 9789264088672
pages: 88 ¥3,100

経済金融危機は、銀行の利益にはかりしれない影響をもたらした。2008年の赤字を出した銀行の世界全体での営業損失は4兆米ドルに上ると報告されている。営業損失がここまで増えると銀行のみならず歳入機関にも租税リスクをもたらすことになる。これらのリスクは銀行の利益、資本ベース、その信用水準にまで影響する。歳入機関にとって問題となるのは、積極的な税務計画が損失を引き起こし、金融危機ですでに少なくなった税収をさらに減らす可能性があるということである。

本報告書では次の問題を取り上げている。

- 銀行の損失を市場の観点から考え、OECD加盟17カ国におけるこの損失に対する課税措置を概観している。
- 銀行の損失から生じる租税リスクを、銀行と歳入機関双方の見地から論じている。

- 租税リスクを生じさせる原因を明らかにし、繰延税金資産として計上される累積的な資本損失における規制目的上の自己資本の取扱にも触れている。
- 歳入機関がこれらの信用リスクを管理するツールについて論じている。
- 結論として、歳入機関と銀行に対して、銀行の損失を引き起こすリスクを管理、削減する最良の方法について、提言を行っている。

関連文献：

Building Transparent Tax Compliance by Banks (2009)

Engaging with High Net Worth Individuals on Tax Compliance (2009)

Study into the Role of Tax Intermediaries (2008)

Tax Co-operation 2010: Towards a Level Playing Field Assessment by the Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes

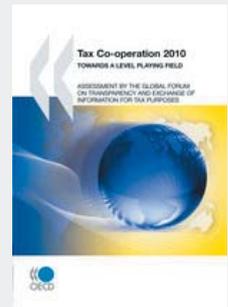
グローバル・フォーラムは2006年から、租税問題の情報交換のために法規制制度の評価を毎年公表している。今年は、OECD全加盟国とG20諸国および世界の主要金融センターをすべて含む、90以上の法域を対象としている。今年新たに加わったのは、ボツワナ、ブラジル、ジャマイカ、インドネシア、リベリア、カタールである。

各法域について、この報告書では次の情報を収録している。

- ・租税についての情報交換のための国際標準を満たすという合意。
- ・租税目的での銀行情報の利用。
- ・所有者、身元証明、会計情報の活用。
- ・企業、信託会社、組合、基金に関する所有者、身元証明、会計情報の入

手可能性

2009年9月、グローバル・フォーラムはメキシコで行われ、その組織を強化するとともに租税問題のさらなる透明性と協力を求める国際社会の声に応えようとした。新たなグローバル・フォーラムでは、加盟国と関連する非加盟国の間で健全なピアレビュー・メカニズムが開発、開始された。このピアレビューでは、各法域内での透明性の確保と情報交換のためのシステムを詳細に分析し、実際のそのシステムがどのように機能しているかを検証している。グローバル・フォーラムのピアレビュー報告は、年次評価に含まれる情報に基づき、租税協力についてより明確で詳細な考察を収録している。



OECD Code: 232010041P1
ISBN: 9789264086562
pages: 300 ¥10,400

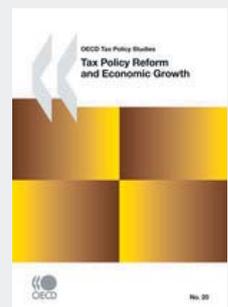
OECD Tax Policy Studies Tax Policy Reform and Economic Growth No. 20

近年の金融経済危機において、多くのOECD諸国は経済成長を支えつつ国家財政を回復させるという課題を抱えている。この報告書では、どのような税制が1人当たりのGDPの成長を支えられるかを調査している。

その分析では税と経済成長をランキングにして示しているが、それによると、法人税が経済成長にとって最も有害な税で、個人所得税、消費税がそれに続き、不動産資産に対して定期的に課される税が最も無害である。成長志向の税制改革には、税基盤の拡大や限界個人所得税率の上限の引き下げなどが含まれる。税制を通じてR&Dをあ

る程度支援することは、イノベーションに対する民間支出を増やす可能性がある。

しかし、成長支援型の税制改革は容易には実施できないであろう。この報告書では、これらの公的および政治経済的な税制改革戦略を明らかにし、政策当局が税政策の様々な目的を調和させ、改革の障害を乗り越えられるようにしている。明確なビジョンと強力なリーダーシップ、それに確固たる税政策分析があれば、成長志向の税制改革が実現可能であることを、強調している。



OECD Code: 232010131P1
ISBN: 9789264091078
pages: 139 ¥5,000



OECD Code: 232010181P1
 ISBN: 9789264091313
 pages: 156 ¥6,500

OECD Tax Policy Studies Choosing a Broad Base - Low Rate Approach to Taxation

今後2、3年のうちに、多くの国が財政再建の一環として、税収を増やす必要性に直面するだろう。しかしその最良の方法は何か。そして税率を上げるか、または（税額控除、免除、優遇税率など）税額を減らしたり対象を絞った課税規定を撤廃したりすることで課税ベースを広げるか、いずれかを選択する際に考えるべきことは何か。この報告書は、政府の租税政策策定に影響を及ぼす経済的、政治的要因を詳しく考察することで、これらの疑問に応えようとしている。

多くの国が、過去30年以上にわたって課税ベースを広げてきたが、対象を絞った課税規定、特に租税支出は未だに重要である。公的支出と同様に、特定の納税者の税金を控除するということは、他の税率を上げてその控除分を

賄わなければならないということである。したがってこの報告書では、このような課税規定に今でも価値があるかどうかを論じている。巻末には、いくつかのOECD加盟国について、租税支出の国別の歳入推計を収録している。

また、影響力を持つ利益団体によるロビー活動などの政治的要因も、課税ベース拡大改革の主な障害として明らかにし、どの改革をどのように組合せればこのような障害を克服できるのかを考察している。

関連文献：

Tax Expenditures in OECD Countries (2010)

OECD Tax Policy Studies: Tax Policy Reform and Economic Growth (2010)

Governance ガバナンス



Better Regulation in Europe Series

Better Regulation in Europe: Spain 2010

OECD Code: 422010261P1 ISBN: 9789264095069 pages: 164 ¥3,900

Better Regulation in Europe: Luxembourg 2010

OECD Code: 422010281P1 ISBN: 9789264095106 pages: 108 ¥3,900

Better Regulation in Europe: Ireland 2010

OECD Code: 422010271P1 ISBN: 9789264095083 pages: 173 ¥3,900

効果的な規制の重要性が世界大恐慌以来最悪と言われる経済不況に直面している今日ほど明らかになったことはない。しかし、「より良い規制」政策は実際にどの程度各国の経済及び社会福祉の見通しを向上させ、持続的な成長を保証し、その回復力を強化できるのか。事実、効果的な規制とは何か。より良い規制政策の形と方向性は、次の10年にわたってどうあるべきなのか。こうした疑問に応えるために、OECDは欧州委員会と協力して、EUに加盟している15のOECD加盟国におけるより良い規制開発を検証する大規模なプロジェクトを開始した。

各報告書は、効果的な規制管理を構

成する中心的な問題を明らかにし分析し、将来的な規制政策と改革を推進すべき枠組みを設定している。本書では下記の問題を取り上げている。

- ・規制管理を改善する戦略と政策。
- ・効果的な規制のための制度の可能性とより幅広い政策策定環境。
- ・規制管理を改善する戦略と政策。
- ・影響の評価を含む新たな規制開発プロセスと、行政負担を含む規制のストックの管理プロセス。
- ・遵守率、強化策、アピールプロセス。
- ・多角的な面：様々なレベルの政府間の仲介と、各国のプロセスとEUのそれとの仲介。

OECD e-Government Studies

Denmark: Efficient e-Government for Smarter Public Service Delivery

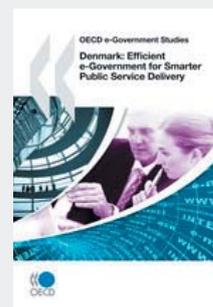
デンマークは電子政府の開発と実施を率先して行っている。ICT を利用することで公共サービスをより良く提供し、公共部門の効率と効果を高めることにかけては、最も先進的な国である。デンマークでは、電子政府を公共部門改革と公共サービスを素早く提供するためのツールと見なしている。したがって、公共部門の効率と効果を向上させるために、ICT のより広い社会的便益を享受しながら、さらに電子政府を開発しようとしている。

デンマークは 2005 年に OECD が行った電子政府研究以降、大きな進歩を遂げ、新たな電子政府戦略を準備しているところである。本書は新たな研究で、デンマークの電子政府開発の現状を、公的資源を最大限効率的かつ効果的に利用しながら、洗練された有益な環境という観点から考察するとともに、この利点を人口の最も脆弱なグループの利益になるようにさらに進歩させよう

としている。本書は 4 分野に着目している。

- 電子政府が公共部門の近代化と効率化努力に及ぼす影響。
- 電子政府の組織構造が電子政府の発展と実施に及ぼす影響。
- 利用者の取り込みに関する問題に対処する必要性。
- 電子政府プロジェクトの便益実現の評価。

本書は、今日各国が抱える新たな課題を把握できるように改訂された枠組みを用いて、電子政府を国レベルで分析した初の審査報告書である。いくつもの分野に関して、デンマークが採っているイニシアティブと行動の豊かさを明らかにしている。これはデンマーク固有のものではなく、他の OECD 諸国にも共通して当てはまるものなので、本書は全ての OECD 諸国の電子政府推進政策立案にとって有益なツールである。



OECD Code: 422010211P1
 ISBN: 9789264086647
 pages: 304 ¥6,500

OECD Journal on Budgeting Volume 2010 Issue 1

Special features: Fiscal rules in Austria; Crisis policy in Central and Eastern Europe; Public-private partnerships in Portugal

OECD Code: 422010011P1 pages: 40

OECD Journal on Budgeting は、公共セクターの予算編成に関わる政策立案担当者、公務員、研究者向けに各種の情報を提供する他に例を見ない新しい定期刊行物である。本誌は、OECD 予算編成高官作業部会による最近の報告や論文、加盟国や非加盟国の財務省からの寄稿論文で構成されている。公共部門における資源の効果的かつ効率的な配分と管理を確実にを行うための最新の制度上の取り決めやシステム、手段について述べている。本誌は季刊で、OECD 予算編成高官作業部会の成果を

広める第一の媒体となる。この作業部会には、OECD 加盟国の財務省予算局長などの高官や、非加盟国と国際機関の代表も参加しており、会合前にあらかじめ作成された専門的な報告書を踏まえてハイレベルの高官が主要な予算上の問題について討議している。作業部会による高水準で斬新な視点による報告書や論文は、OECD 加盟国の予算編成慣行を近代化する上で力強い味方となっている。本誌は、こうした報告書や論文を誰でも手軽に入手できるようにするために発刊された。



2011 年購読価格 (15 回刊行予定) : ¥48,100
 (オンラインサービスを含む)



OECD Code: 852010041P1
ISBN: 9789264095977
pages: 236 ¥5,200

OECD Studies on SMEs and Entrepreneurship High-Growth Enterprises: What Governments Can Do to Make a Difference

技術分野におけるよく知られたいくつかの新しいベンチャー企業は、その創業から10年も経たないうちに国際的なビジネスのトップに躍り出たが、その大成功はイノベーションが企業の高成長の鍵を握る要素であることを示している。これらの高成長企業は雇用を創出しイノベーションを促すので、政策当局はこうした企業に注目するようになってきた。特に、政府の政策によってもっと多くの高成長企業を創出するにはどのような支援を行えばよいのか。成長要因は何か、そしてどのように活用されているのか。そのような支援を行う適切な方法は何か。

これらの疑問に答えるために、この報告書では次の2つの新たな研究から得られた発見を収録してい

る。(1)高成長企業の経営と課題についての興味深い考察を収録した日本、フランスを含む15カ国の報告書。(2)OECD Working Party on SMEs and Entrepreneurshipによる政策調査で340件以上のプログラムを審査した。このプログラムは24カ国の政策当局が企業の成長を支援するために行っているものである。

「どのような企業も成長企業になれる」、「成長はほぼ常に一時的なものである」、「高成長の小企業はほとんどの場合株式会社ではなく負債によって資金を調達している」といった、この報告書の結論には驚かされることもあるだろう。この他にも多くの分析を行っており、政策当局は企業レベルの成長を後押しするためのアイデアを得ることができる。

STAN: OECD Structural Analysis Statistics 2010 (CD-ROM)



OECD Code: 922010103C1
ISBN: 9789264095182
¥11,700

このCD-ROMには、国際標準産業分類 (ISIC Rev.3) に基づいた産業一覧に準拠した5つの関連データセットが収録されている。

- **STAN Industry** : 1970年以降の生産、労働投入、投資、国際貿易などを含む30項目の年次統計を、OECD加盟30カ国の107の産業活動について収録している。主に加盟諸国の年次国民経済計算の活動別表に基づいているが、十分に信頼できると認められた場合は、全国産業調査・センサスなどの情報源からもデータを引用している。STAN Industryは定期的に更新されている。
- **STAN R&D (ANBERD)** : 産業分野の研究開発 (R&D) 費のデータ推計を、1987年から2007年まで、OECD諸国といくつかの非加盟国と、57の産業活動について収録している。STAN R&Dは毎年更新されている。
- **STAN Bilateral Trade Database (STAN BTM)** : OECD諸国の財の輸出入推計を収録したもので、貿易相手国は70カ国または地域別、また43の産業活動別に分かれている。収録年次は1988~2008年であるが、一部の国については収録年数が短い。輸出

入額はOECDの商品別国際貿易統計 (International Trade by Commodities Statistics, ITCS) から、標準の換算キーを用いて換算されているため、データは現行価格の1000米ドルで表記されている。為替レート表を用いれば、各国通貨に換算することができる。STAN BTMは毎年更新されている。

- **STAN Indicators** : STAN Industry、STAN R&D、STAN BTMを結合させるもので、国際貿易、産業組織、企業R&D、雇用、生産性に関する36の年次データを収録している。OECD諸国と、EU、G7、NAFTAといった国家連合の産業構造と実績の傾向を明らかにしている。1970年以降の、94の産業活動のデータを収録している。STAN Indicatorsは年2回更新され、隔年報“Science, Technology and Industry Scoreboard”に対応している。
- **OECD Input-Output Tables** : 産業活動間の財とサービス (国内で生産されたものと輸入されたもの) の流れを示す表で、OECD加盟31カ国と12の非加盟国について、時価で、ISIC Rev.3の41の産業活動のデータを収録している。

OECD Trade Policy Studies**The Economic Impact of Export Restrictions on Raw Materials**

原材料の輸出規制には、多くの政策上の目的がある。しかし、これは効率的な資源配分、国際貿易、さらに輸出国と輸入国双方における産業の競争力と発展に、重大かつマイナスの影響を及ぼしうる。

輸出を国内市場に向けることで、輸出規制は海外の消費者と輸入業者にとっては物価上昇となる。同時に、規制を採用している国において国内価格を下げ、将来の物価について世界的な不確定要因を増やすことで、輸出規制は投資にもマイナス影響を与え、長

期的には原材料の供給全体を減少させる可能性がある。貿易に異なる影響を及ぼす既存の政策ツールを視野に入ると、輸出規制が本来の政策目的を達成する効果があるかどうか、慎重に考えるべきである。

本書は2009年10月にパリで開催された OECD Workshop on Raw Materials で議論された報告書を収録したものである。このワークショップは原材料に対する輸出規制の採用に対する懸念が、特に新興国で高まっていることに応じて開催された。

Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes: Peer Reviews**Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes Peer Reviews: Bermuda 2010: Phase 1**

The Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes は、このフォーラムに平等な立場で参加する 90 カ国が税の透明性の分野における作業と情報交換を行う、多角的な枠組みである。

グローバル・フォーラムでは透明性の基準の設定と国内租税法目的の情報交換について、詳細に監視、相互審査を行っている。これらの基準は主に 2002 OECD Model Agreement on Exchange of Information on Tax Matters とその判例、OECD Model Tax Convention on Income and on Capital (国連のモデル租税条約に対応) の 26 条とその判例に反映される。

この基準は、請求当事者の国内租税法の施行のための適切な情報を国際的に交換するためのものである。「探りを入れること」は認められないが、適切と考えられる情報は全て提供されなければならない。その中には銀行情報、受託者が持つ情報も含まれ、租税業務上の利益の存在にかかわらず、双罰性

基準の適用もない。

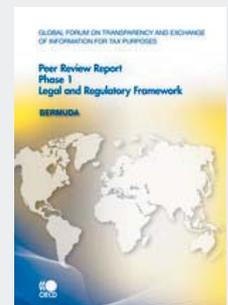
グローバル・フォーラムの全メンバーとグローバル・フォーラムが適切と認めた法域が審査の対象となる。この過程は 2 段階で行われる。第 1 段階の審査では、ある法域の法的小および規制の枠組みの質を情報交換という観点から評価し、第 2 段階ではその枠組みの実施について考察する。グローバル・フォーラムのメンバーの中には、第一段階と第二段階の審査をまとめて行っているところもある。最終目標は、各国が効果的に租税法目的の透明性と情報交換に関する国際標準を実施できるようにすることである。

いずれの審査報告書もグローバル・フォーラムが承認して初めて公表されるので、合意されたグローバル・フォーラム報告書ということになる。

グローバル・フォーラムとその審査報告書についての詳細は、下記のウェブサイトを参照：www.oecd.org/tax/transparency



OECD Code: 222010021P1
ISBN: 9789264084285
pages: 176 ¥5,000



OECD Code: 232010231P1
ISBN: 9789264095441
pages: 76 ¥3,100



年間定期購読：
冊子（年5回刊行）：
ISSN: 1028-8376
2011年価格：¥123,400
オンラインデータベース
（年間アクセス）：商品コード4種類（SITC Rev.2, Rev. 3, Harmonized System 88, 96）と Historical Data
ISSN: 1608-1218
2011年価格：¥74,700



年間定期購読：月刊
冊子：ISSN: 1608-0623
2011年価格：¥52,400
オンラインデータベース：
ISSN: 1608-1226
2011年価格：¥22,500

Trade 貿易

ITCS - International Trade by Commodity Statistics on DVD-ROM, Volume 2008 Issues 1-5: SITC Revision 2, SITC Revision 3 and Harmonised System 96

OECD Code: 342008063R3

この信頼性の高い年次データ集は、OECD加盟国の外国貿易に関する広範な国際統計を収集したもので、商品別と貿易相手国別の詳細な取引額データが収められている。「商品別国際貿易統計」シリーズの第4巻までには、7ヶ国ずつの既発表の表が、また第5巻にはOECDの主要な地域グループ別（OECD加盟国全体、NAFTA諸国、OECD加盟アジア太平洋諸国、OECD加盟欧州諸国、EU15ヶ国など）の表が

収められている。

各国別では標準国際貿易分類（SITC）Revision3の部門と種類（1ケタ及び2ケタ）に基づく詳細な表が収められている。それぞれの表では、約100ヶ国の貿易相手国や地域（NAFTAなど）との、直近6年間の輸出額と輸入額が商品別に表示されている。

最新の総計、指数、指標に関しては、Monthly Statistics of International Tradeを参照。

Monthly Statistics of International Trade

Volume 2010 Issue 10

OECD Code: 322010103P1

本書はOECD加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されているデータは、最近8ヶ月、

四半期及び2年分をカバーしている。素早く簡単にデータにアクセスできるように、本書は(1)貿易総額指標、(2)数量及び平均価額指標、(3)標準国際貿易分類（SITC）別の貿易額、(4)OECD加盟国の相手国別貿易額の4つのパートに分かれている。

News in the Internet Age: New Trends in News Publishing

ニュースの制作と配信に関する経済は、抜本的な変化を迫られている。長年にわたり大きな利益を上げてきた新聞社は、ほとんどの OECD 加盟諸国で広告収入の減少、新聞の種類と発行部数の大幅な減少という問題に直面している。OECD 加盟 30 カ国中およそ 20 カ国が新聞の読者を減らしており、特に若者の読者が過去最低である。

それと同時に、ニュース制作と配信の将来性のある形態も数多く試されている。技術の進歩、新たな情報仲介者、その結果としてのコンテンツ制作の分権化などによって、強化されているも

のもある。しかし、こうした新たな可能性にもかかわらず、独立したニュース制作に十分な資金を提供しようとする企業も予算配分モデルも見つかっていない。これは、長期にわたって質の高いジャーナリズムを維持すること、そしてジャーナリズムの独立を損なうことなく多様で地域に根ざしたプレスを政府が支援する方法について、問題を提起している。

本書は世界の新聞市場とその変化を詳細に分析し、特にオンラインニュースの発展と関連する課題に注目している。

OECD Information Technology Outlook 2010

通信技術 (IT) とインターネットは、研究、イノベーション、経済成長、社会の変革の主な要因である。OECD Information Technology Outlook 2010 年版では、経済危機と回復を分析し、IT 関連の財とサービス産業の見通しが、危機後の混乱期を過ぎると 2000 年代初頭の経済危機のときよりも良くなると予測している。IT 産業は情報通信技術 (ICT) 関連の物品とサービスの主要な供給者として、非加盟国、特に中国とインドの再編を促している。

また、環境問題と気候変動に対処す

るための情報通信技術 (ICT) の役割を特に分析している。中でも一国内の環境実績をより幅広く改善できるようにし、人々の行動を全体的に変える ICT の役割を強調している。

OECD 諸国の ICT 政策の最近の傾向を分析して、こうした新たな課題への取り組みを評価している。最優先課題は、ICT スキルと雇用、ブロードバンドの普及、ICT の R&D とベンチャー投資、ICT を用いた環境問題と気候変動への取り組み等を強調することで、経済を動かすことである。

Social Issues / Migration / Health 社会問題・移民・医療

Health Care Systems: Efficiency and Policy Settings

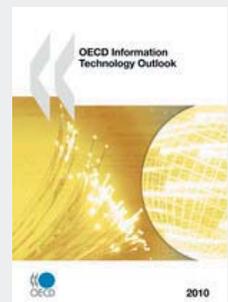
平均寿命の延長、がんなどの病気による死亡率の低下などから明らかのように、OECD 諸国の人々は、これまで以上に健康である。その一方で、医療費総額は OECD 平均で GDP の 9% 以上を占めている。医療部門におけるコストパフォーマンス (value for money) を高めることは、全 OECD 諸国における重要課題である。

本書では、今日の OECD 諸国における医療を詳細に検証している。人々の

健康状態はどうか。医療の成果をどのように測るのか。医療制度の効率をどのように評価するのか。医療政策と医療機関は、医療制度の成果とどのように結びついているのか。本書では各章でこれらの疑問に答えている。収録項目は次のとおりである。医療の成果と費用の傾向；効率の評価方法；医療政策と機関の新たな指標；医療制度の性質と成果。



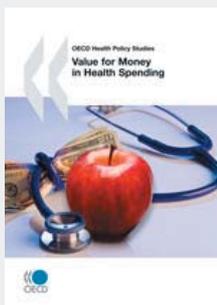
OECD Code: 932010031P1
ISBN: 9789264088696
pages: 157 ¥3,100



OECD Code: 932010021P1
ISBN: 9789264084667
pages: 284 ¥12,700



OECD Code: 112010021P1
ISBN: 9789264094895
pages: 212 ¥4,900



OECD Code: 812010141P1
 ISBN: 9789264088801
 pages: 200 ¥ 5,800

OECD Health Policy Studies Value for Money in Health Spending

医療費は容赦なく増え続けており、その伸びはほとんどの OECD 諸国で経済成長よりも速い。この医療費のほとんどは国庫からの出資で、近年の経済不況を受けて、諸国は医療支出の効率を改善する方法を模索している。本書は医療の効率を上げるための最近の取り組みを検証したものである。その中には、成果に基づく支払い、(他のスタッフ、医療機関などとの) 協調性、医療技術の評価と臨床ガイドライン、薬価償還とリスク分担合意、情報通信技術など、医療制度がその費用に見合う最良の医療を提供するにあたって将来性が見込まれるツールも含まれている。

関連ウェブサイト：www.oecd.org/health

関連文献：

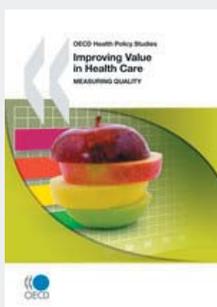
Obesity and the Economics of Prevention (2010)

Ensuring Quality in Health Care (2010)

Achieving Better Value for Money in Health Care (2009)

Pharmaceutical Pricing Policies in a Global Market (2008)

The Looming Crisis in the Health Workforce: How Can OECD Countries Respond?(2008)



OECD Code: 812010191P1
 ISBN: 9789264094802
 pages: 108 ¥3,100

OECD Health Policy Studies Improving Value in Health Care: Measuring Quality

乳ガンの生存率は英国とフランスよりも米国の方が高いのか。心臓発作の患者の入院後 30 日以内死亡率は、カナダの方が韓国より低いのか。手術後に外科医が体内に異物を残存させ、または外科手術時の医療ミスを見過ごしている国があるのか。こうした疑問に応える必要性と、医療の質を測定する価値が、本書で取り上げられている問題である。

多くの医療政策は、医療の質を正確に測定できるかどうかにかかっている。政府は「患者中心主義」をとって医療の協調性を改善し、質の高い医療を提供した者にそうでない者よりも多

く報酬を支払うことを望んでいる。しかし、医療の質の測定は困難である。OECD の医療の質指標プロジェクトはいくつかの問題を解決したが、まだ多くの課題が残っている。もし政策当局が医療の質の評価機関の改善に真剣に取り組むならば、まずは政策当局の医療情報制度を改善する必要がある。本書は、国際比較可能な品質測定でどのようなものが現在利用できて、それらを認定や実施ガイドライン、成果主義報酬、安全プログラム、品質報告といった品質政策にどのように結びつけるかを論じている。

Tackling Inequalities in Brazil, China, India and South Africa: The Role of Labour Market and Social Policies

世界経済への統合が進み、重要な政策改革が行われたことで、ブラジル、中国、インド、南アフリカはグローバル化プロセスの主要関係国となり、経済成長、社会の発展、貧困削減などにおいて大きな成果を挙げた。しかし、経済成長が堅調だからといって、その便益が常に平等に分配されるとは限らず、所得格差は依然として非常に高い水準にある。

実証によれば、これら4カ国における所得配分の変化は、多くの要因が働いた結果である。

つまり、人口の変動、移民、教育の機会の不平等、非公式雇用、既存の規制とその効力、社会規範、文化的遺産などである。こうした力は相互に結び

つき、強化されるのが常である。しかし、ほとんどの家計にとって雇用が最重要の収入源であるので、労働市場の影響を理解することは不可欠である。

本書は、ブラジル、中国、インド、南アフリカにおける最近の所得不平等の傾向を解説しつつ経済成長の役割と雇用・失業の動向に注目し、こうした不平等を形成する、またそれに取り組む労働市場政策と社会政策が果たす役割を論じている。また、OECDがEUと共同で2010年5月にパリで開催した不平等に関するハイレベル会議で発表された報告も収録している。この報告書は、OECDが行っている非加盟国との協力の一環として出版されたものである。



OECD Code: 812010131P1
ISBN: 9789264088351
pages: 308 ¥5,800

Open for Business: Migrant Entrepreneurship in OECD Countries

移民は、受容国に新たなスキルと能力をもたらし、労働力不足を補うなど、その経済成長に様々な方法で寄与している。今まであまり注目を集めてこなかったのが、移民の受容国での起業活動と雇用創出の役割である。OECD諸国では、起業意欲はネイティブよりも移民の方が若干高く、移民企業の雇用者総数はかなりの数に上る。その一方で、移民企業の生存率はネイティブの企業よりも低いことが多い。移民起業家は従来の少数民族企業の範囲を超えて、幅広い部門、イノベーション分野に及んでいる。

政策当局が移民企業とその経済成長

と雇用創出における役割をもっと支援しようとするならば、移民起業家についてより多くの知識が不可欠である。さらに、移民が起業家として果たせる積極的な役割に気づくことで、移民についてバランスの取れた議論ができるようになるだろう。本書では国際比較をすることで、これらの問題を照らしだし、移民企業の発展と成功を支援する政策オプションを論じている。本書は2010年6月にOECDが開催した会議で発表された報告をまとめたものである。

関連ウェブサイト：<http://www.oecd.org/els/migration/entrepreneurship>



OECD Code: 812010221P1
ISBN: 9789264095823
pages: 312 ¥11,500

OECD International Migration Statistics 2010 on CD-ROM

このCD-ROMは詳細で国際比較可能な国際移民に関するデータを提供している。収録データベースは下記のとおり。

・OECD加盟国における移民のデータベース：市民権と年齢別、詳細な職業、滞在期間、研究分野、労働力、職業部門、性別、年齢別などの移民数。

・International Migration (SOPEMI)：総移民人口と移民労働力の変化についてのデータ、及び国籍取得に関するデータを収録したサマリー表。



OECD Code: 812010203C1
ISBN: 9789264095052
¥11,000



OECD Code: 512010061P1
 ISBN: 9789264095694
 pages: 176 ¥6,500

Linkages between Agricultural Policies and Environmental Effects: Using the OECD Stylised Agri-environmental Policy Impact Model OECD Green Growth Strategy

農業の環境実績を改善することは、OECD 諸国にとって優先度の高い問題である。しかし、農業環境政策が環境に及ぼす影響を測定、評価することは難しく、国ごとの事情に応じて経済と生物物理学のモデルを結びつける必要がある。

OECD は定型農業環境政策影響モデル (Stylised Agri-environmental Policy Impact Model, SAPIM) を開発してきた。これは、研究者と政策当局がそれぞれの国において政策が農業環境条件に及ぼす影響をより良く理解できるように取り入れるものである。

この報告書は、そのモデルをフィンランド、日本、スイス、米国の代表的な農場に適用した事例を収録している。これらの国々は目的も政策方途も農業環境条件も大きく異なる。その結果から明らかになったことは、プラスまたはマイナスの環境外部効果を農家が考慮しない場合、農家による生産に関する選択に個人的なコストと便益が反映されることがわかる。政策は、こうした外部効果を考慮に入れることで

社会福祉を改善することができるものだ。

この報告書では、総じて、部門間、国家間の条件の違いによって、農業環境政策の影響をモデル化された状況を超えて一般化することが難しいと述べている。それにも関わらず、より広い政策メッセージもいくつか現れてきた。4カ国の事例を引用して、この報告書では (1) 規制されていない汚染活動を政策に含めるべきである、(2) 既存の総合的な政策環境を農業環境政策を評価する際に考慮に入れるべきである、(3) 環境の共益と妥協点を認識する必要があると提言している。

グリーン成長政策は経済成長を刺激しつつ環境悪化、生物多様性喪失、持続不可能な天然資源の利用を防ぐことができる。本書の結論は、OECD が各国政府のより環境に配慮した成長の可能性を活かせるように実践的政策パッケージとして開発したグリーン成長戦略に寄与するものである。

関連ウェブサイト：www.oecd.org/greengrowth



OECD Code: 962010041P1
 ISBN: 9789264075269
 pages: 90 ¥3,200

Educational Research and Innovation Trends Shaping Education 2010

社会の多様性が増しているが、それは教育にとってどのような意味を持っているのか。世界の経済力は新興諸国にどのように移行しているのか。職業のパターンはどのように変化しているのか。

本書はこれらの疑問に取り組むために、各国の経験をまとめたものである。本書は、利用しやすい構成になっており、各項目を見開き2ページにして、導入部、簡潔な解説を付けた2つのグラフとその項目を教育の観点から見た際の問題点を収録している。

収録されている項目は、主に OECD、世界銀行、国連から寄せられた質の高い国際データに基づいている。図表にはダイナミック・リンクが付されており、読者は元データにアクセスするこ

とができる。本書は次の主要な5テーマに分けられており、それぞれの章末にさらに詳しい文献の一覧がついている。

- グローバル化の力学
- 変化する社会問題
- 労働市場の変化
- 子ども時代の変容
- ICT: 次世代

本書は、政策当局、研究者、学校長、行政当局、教師に信頼に足る、一般の人にもわかりやすい情報源を与えて戦略的思考のための知識を提供し、教育が、学校、大学、成人向けプログラムなどで抱える課題への関心を高めるように構成されている。これはまた、学生や親など、広く一般の人々の関心にも応えるものである。

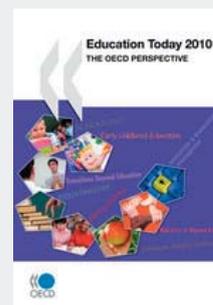
Education Today 2010: The OECD Perspective

OECDは今日の教育の現状について何を述べるべきだろうか。早期幼児教育、教師政策、高等教育などについてOECDは主にどのような考えを持っているのか。生徒の成績、教育費、教育における公平性についてはどうか。こうした教育に関する重要問題についてのOECDの研究が、利用しやすく1冊にまとめられた。その初版が2009年3月に出版されたEducation Todayで、本書はその最新版である。

本書は8つの章からなり、早期幼児教育、学校教育、初等教育からの移行、高等教育、成人学習、成果、公平

性、イノベーションといった問題を調査している。収録されている章は近年のOECDによる教育分析から明らかになった主な結論と政策の方向性に基づいて構成されている。いずれの章でも重要なメッセージを、OECDの情報源に触れながら、簡潔かつわかりやすく示している。

この報告書は、教育に関する様々な国際状況に関心を持つすべての人々と、この重要分野におけるOECDの研究をもっとよく知りたいと思う人々の関心に応える貴重な情報源である。

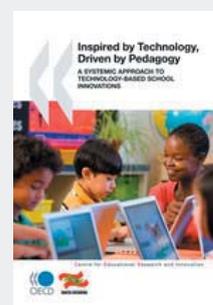


OECD Code: 962010111P1
ISBN: 9789264090613
pages: 86 ¥3,100

Educational Research and Innovation Inspired by Technology, Driven by Pedagogy: A Systemic Approach to Technology-Based School Innovations

この報告書は、技術に基づいた学校刷新への体系的アプローチが、より平等で効果的な教育制度を推進しつつ、あらゆる人にとっての質の高い教育にいかに関与できるかを解説している。体系的なイノベーションという新たなテーマに着目するとともに、Web 2.0から生まれたイノベーションを起こす新たな機会と、デジタル資源の開発と促進への重要な投資と取り組みを収録している。また、技術型のイノベーションを監視、評価、拡大する様々な方法も示している。いくつかの国の事例と、新たな研究枠組みも収録している。

今日、教育に対する公共投資から十分な見返りを得ることと、イノベーションの可能性が、かつてないほど重要性を増している。本書は、OECD Centre for Educational Research and Innovationがサンタナカタリーナ州（ブラジル）の教育局の支援を受けて2009年11月に開催した、国際会議、「The School of Tomorrow, Today」の議事録である。本書はこの会議のその成果の報告書で、教育制度がどのように技術型イノベーションを達成するかという問題に取り組むという最終的な目標を持っている。



OECD Code: 962010121P1
ISBN: 9789264094789
pages: 160 ¥5,200

Innovative Workplaces: Making Better Use of Skills within Organisations

人材はイノベーションの資源なので、OECD Innovation Strategyの政策原則の1つは「イノベーションを促す職場を育成する」ことである。教育訓練制度は、人々に生涯を通じて学習、再訓練する手段を与えるという課題に取り組まなければならない。企業などの組織は、持てる人材を最大限活用する必要がある。

雇用主は人々のスキルをイノベーションのために有効活用しているのか。イノベーションを起こしやすい企業とそうでない企業があるのか。また、イノベーションを起こす企業が広く存在する国とそうでない国があるのか。

それは特定の労働市場政策、経営慣行、学習文化または特定の教育レベル

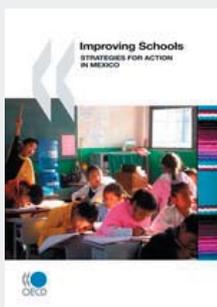
に関係があるのか。組織内のイノベーションを進める上での課題は何か。

本書では、組織内のやりとりと、個人と組織の学習訓練がイノベーションに重要であることを明らかにしている。この研究が提供する分析ツールと経験から得られた結論からは、雇用者の自主性と裁量によって、学習訓練の機会を与えながら、イノベーションを育成している組織があるということが明らかになっている。

本書は、教育、雇用、イノベーションの分野に携わる政策当局と、企業のリーダー、学者、その他社会問題全般に関心を持つ全ての読者の関心に応えるものである。



OECD Code: 922010111P1
ISBN: 9789264095670
pages: 147 ¥3,700



OECD Code: 912010111P1
 ISBN: 9789264087033
 pages: 180 ¥3,600

Improving Schools: Strategies for Action in Mexico

この報告書では、メキシコの教師・学校管理政策の改革のための教訓を比較している。メキシコの教育実績は、学校の効率を上げることで改善できる。メキシコの学生の成績水準と他のOECD諸国のそれとの差は、学校が改善されることによつてのみ縮めることができる。本書では、メキシコの教育制度が直面する主要な課題を考察し、学校管理、校長と教師について政策提言を行っている。これらの提言は、メキシコの教育と学校の成果、質、水準を、国際的によく知られた効果的な学校についての観点から考察し、またこの知識をメキシコの環境に適合させることによつて作成された。

この報告書の対象は、メキシコ政府と、教育制度において主要な役割を担う人々で、学校管理、学校のリーダーシップ、社会参加、教師の採用、教師に対する教育、専門性の開発、評価政策といった分野の長期的な見通しと政策の開発に携わる人々である。それと同時に、教育制度改革を行っている他のOECD諸国とパートナー諸国にとつても、教育政策の開発と実施について有益な知識を提供している。

関連文献：

Evaluating and Rewarding the Quality of Teachers: International Practices (2009)

OECD Education Statistics 2010 on CD-ROM



OECD Code: 962010143C1
 ISBN: 9789264095731
 ¥12,300

OECD Education Statistics CD-ROM 版は、OECD加盟国、非加盟国における教育に関する比較可能な統計を包括的にまとめたデータベースである。この年次データベースには、教育機関の成果、教育の成果を上げる政策手段、教育に投資される人材と資金、教育制度の構造的性質、教育の経済的社会的成果などを収録している。このデータベースの主な目的は、幼児期から正規教育、生涯学習に至るまでの教育の運用、発展、影響について、指標と分析を示すことである。

下記のデータベースが収録されている。

- 年齢別卒業生数、総数（1997~2002、2003~2008）
- 支出と人数統計で調整された学生数（2002~2008）

- 年齢別学生数（1985~2000、2001~2008）
 - 学校の種類別学生数（1985~2008）
 - 教育支出：国別、資金源別、資金の提供方法別、教育レベル別（1997~2007）
 - 教育支出：国別、支出の種類別、資金源のカテゴリー別、教育レベル別（1985~2007）
 - 外国人留学生数（1998~2008）
 - 研究分野別卒業生数（1998~2008）
 - 入学者数：男女別、年齢別（1997~2008）
 - 教育の人材（1998~2000、2001~2004、2005~2008）
 - 総人口：男女別、年齢別（2002~2008）
- データはOECD加盟33カ国と非加盟19カ国について収録している。

データベースはオンライン版もある。

www.oecd-ilibrary.org の OECD Education Statistics

関連文献：Education at a Glance

Paying for Biodiversity: Enhancing the Cost-Effectiveness of Payments for Ecosystem Services

生物多様性と生態系サービスは、食糧供給、水質浄化、遺伝子資源、気候正常化といった、明らかな利益を社会にもたらす。こうしたサービスは重要な生命維持機能を提供し、人類の健康、福祉、経済成長に寄与している。しかし、生物多様性は世界全体で失われつつあり、一部の地域ではそれが加速している。生物多様性と生態系サービスの保護と持続可能な利用を推進する政策の必要性は、かつてなく高まっている。

生態系サービスに対する支払い (Payments for Ecosystem Services, PES) は直接的かつ柔軟な動機に基づいたメカニズムで、そのもとでは生態系サービスの利用者または受益者は、ある個人または共同体土地利用が生態系サービスの提供に影響を及ぼす場合に、その個人または共同体に対して直接支払いを行う。PES への関心は、過去 10 年間で急速に高まっている。PES は世界各地で広がっており、今日では国、地域レベルですでに 300 以上のプログラムが進行中である。

本書では効果的な PES に関する解説と先進国、開発途上国双方から得た 30 以上の事例を引用しており、PES プログラムの立案と実施における最良慣行を明らかにしてその環境効率とコスト効率を上げることを目的としている。本書で扱っている諸問題は以下のとおり。

- PES はなぜ有益で、どのように機能するのか。
- これを環境的に最も効果的なものにするにはどうしたらよいか、そしてそのコスト効率を最大化するにはどうしたらよいか。
- PES プログラムの資金源にはどのようなものがあるのか、そしてそれらをどうすれば確保できるのか。
- 既存の PES プログラムから得られる教訓は何か、そして国際的な PES を含む将来的なプログラムのための考察は何か。

関連文献：

People and Biodiversity Policies: Impacts, Issues and Strategies for Policy Action (OECD, 2008)



OECD Code: 972010111P1

ISBN: 9789264090262

pages: 196 ¥ 3,700

Safety Assessment of Transgenic Organisms

Volume 3: OECD Consensus Documents

OECD Code: 972010161P1 ISBN: 9789264095427 pages: 323 ¥10,400

Volume 4: OECD Consensus Documents

OECD Code: 972010171P1 ISBN: 9789264096141 pages: 335 ¥10,400

本書は、遺伝子組み換え生物の安全性評価であり、OECD バイオセーフティーの合意文書をまとめたものである。Volume 1 と 2 は 2006 年以前に発行された文書を収録しており、Volume 3 と 4 はその後 2010 年までのものを収録している。

OECD バイオセーフティー合意文書は、OECD 加盟国に共通する遺伝子組み換え生物の環境安全性とリスクを評価する際に用いられる科学情報の内容を明らかにしている。これは、関係各国間における情報共有を推奨し、調和の取れた実践を促進し、研究内容の重複などの無駄を防止することを目的としている。

本書は過去にウェブサイトで公表されたこれらの合意文書を利用しやすくまとめたものである。これによっ

て、遺伝子組み換え作物（穀物、樹木、微生物）の商業利用を申請する人々、政府の規制当局、リスク評価当局、より広く科学分野の関係者にとって有益なものとなっている。

Bio Track Online: <http://www.oecd.org/biotrack>

関連文献：

Safety Assessment of Transgenic Organisms - OECD Consensus Documents, Vol 1 (2006)

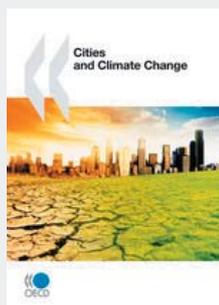
Safety Assessment of Transgenic Organisms - OECD Consensus Documents, Vol 2 (2006)

The Bioeconomy to 2030: Designing a Policy Agenda (2009)

OECD Biotechnology Statistics 2009 (2009)

Cutting Costs in Chemicals Management: How OECD Helps Governments and Industry (2010)





OECD Code: 042010081P1
 ISBN: 9789264063662
 pages: 276 ¥7,600

Cities and Climate Change

経済活動のハブとして、都市は世界のエネルギー利用の大部分を占め、主要な地球規模の温室効果ガス排出源となっている。都市には主要なインフラがあり、人口密度も高いので、海水面の上昇や温暖化、嵐の激化といった気候変動の影響に対して脆弱でもある。同時に、より良い都市計画と政策がエネルギー利用や温室効果ガス排出を削減し、都市のインフラの気候変動に対する弾力性も改善することができ、したがって将来の方向性も形作ることになる。

本書では、都市および大都市圏の地方自治体が国と協力して気候変動への対処方法として我々が考えているものを変えるにはどうしたらよいかを示している。各章で分析する項目は下記のとおり。都市化の傾向、経済成長、エネルギー利用と気候変動；気候変動に対する行動の経済的利点；

エネルギー需要を減らし気候変動への弾力性を改善し、地球規模の気候政策政策を補完する都市政策の役割；関連する利害関係者の取り込みなど、気候変動の多面的統治の枠組み；財政政策、イノベーション、雇用の「グリーン化」を含む「グリーン成長」に対する都市の貢献。本書ではこの他、OECD加盟国、非加盟国から得た政策ツールと最良慣行についても考察している。

本書は全政府レベルで気候変動に取り組む重要性を訴えている。「気候に配慮した」都市計画管理を通じて地域を巻き込むことで、国の気候目標を達成し、環境と経済の優先事項との相殺を地域レベルで最小化することができる。本書は政策当局、研究者その他、都市化と気候変動政策についてもっとよく学びたい人々の関心に応えるものである。



OECD Code: 042010061P1
 ISBN: 9789264087224
 pages: 384 ¥10,400

Regional Development Policies in OECD Countries

政策当局は、信頼できる比較可能な情報に基づいた、自国と他国の地域政策の使いやすいガイドと、地域政策の傾向を幅広く分析した文献を必要としている。本書はこのニーズに応えるものである。これはOECD諸国の地域政策を体系的に比較分析した初の報告書である。

この報告書は、下記の重要な地域政策問題を取り上げている。問題の認識、地域政策の目的、法的制度的枠組み、都市と農村の枠組み、予算構造、中央政府および準政府、産業部門と結びついた統治メカニズム。

まず始めに今日の地域政策を概観し、続いてOECD諸国を対象とした国別分析を収録している。国別分析は共通の概念枠組みに基づいて行われており、各国は自国の経験が標準に達しているかを見ることができる。この報告書ではさらに巻末附録として、EUにおけ

る地域政策の概要や、境界を越えた協力、都市と農村の連携傾向といった主要なトピックのほか、都市のスプロール現象を抑制する取り組みにも注目している。

この報告書から、各国は自国の地域政策をより良く理解し、対等な立場からの政策提言を得ることができる。分析では、持続可能な内的発展、特に地域の様々な場面と需要により良く対応でき、政策効率を改善するための、よく発展した統治メカニズムを形成する際の地域政策の重要な役割を示している。

本書は地域政策の他では得られない情報源で、政策当局、研究者その他地域開発に携わる人々の関心に特に応えるものである。

関連文献：

Regions Matter

OECD Regions at a Glance 2009

**Local Economic and Employment Development (LEED)
Breaking Out of Policy Silos: Doing More with Less**

経済回復と公的予算削減という状況下では、単独の政策や断片化した短期的な政策介入は、我々の国ではもはや実現不可能な贅沢になってしまった。政府は地方レベルでは無数の方法で介入しているが、それらの介入が効果的に調整されていることはほとんどない。我々には連携のない縦割り政策（「サイロ」）としてなじみがあるものだ。このような縦割り状態は当然と思われていることが多く、過去の仕事のやり方のせいにされたり（「今までずっとこうだった」）、組織的な文化のせいにされたり（「彼らは我々のようには働かない」）している。しかし、

この縦割りにはコストがかかる。地域の共同体が抱える課題は複雑であることが多く、解決には総合的なアプローチが必要である。本書では、国および地方の政策当局に、政策をより良く調整し、重複と無駄を減らし、「もっと多くを少ないコストで行う」方法について、具体的なアドバイスを行っている。オーストラリア、欧州、北米の11カ国の比較分析に基づき、雇用、技能、経済発展などの政策の統合という観点から各国のランキングを、現場における具体的な政策統合の成功事例を挙げながら示している。

**OECD Territorial Reviews
OECD Territorial Reviews: Guangdong, China 2010**

中国南部沿岸に位置する広東は、中国で最も人口が多く豊かな地方である。9,540万人が居住し、中国のGDPの8分の1を産出している。広東の発展の特徴は「加工貿易」で、企業は材料を輸入し、組み立て、香港経由で輸出することによって利益を得ている。

近年の経済危機は広東にも大きな影響を及ぼしたが、広東はそれだけでなく、深く根ざした構造的な問題を抱えている。労働費用の上昇と土地確保の負担によって、中国国内および海外の競争者の出現とも相まって、この地方の従来の発展のあり方は見直しを迫られている。その一方で、広東地方内の地域格差が広がっている。経済活動と海外直接投資は珠江デルタ地帯に集中している。珠江デルタには4770万人が居住する9市が集っており、広東地方全体のGDPの79.4%を産出している。

本書では広東地方の現在の経済発展へのアプローチを評価している。この地方は重工業（自動車、造船、石油化学など）を最優先の目標とした産業政

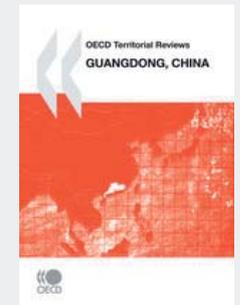
策に焦点を当てており、それはハードインフラ交通プロジェクトとエネルギー供給によって支えられている。また、「ダブルリロケーション」政策という、比較的付加価値の低い工場を工業団地のような集約メカニズムによって開発の遅れている地域に移す政策も採られている。

本書では、OECDの地域パラダイムの原則を広東にどのように役立てられるかを論じている。また、この地方が抱える深刻な環境問題にも取り組み、環境に配慮した成長戦略を発展させる機会を探っている。広東のガバナンスを改善する戦略も分析しており、特に珠江デルタ内の組織的な問題に注目している。

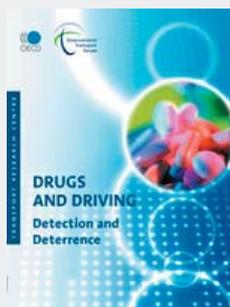
本書はOECD地域開発政策委員会が行うテーマ別審査シリーズの一環として出版されたものである。こうしたケーススタディの主な目的は、同じ問題を抱える地域政府および各国政府に政策提言を行うことである。



OECD Code: 842010031P1
ISBN: 9789264056800
pages: 140 ¥3,900



OECD Code: 042010071P1
ISBN: 9789264090071
pages: 308 ¥5,000

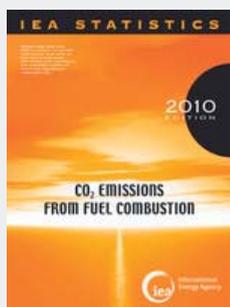


Drugs and Driving: Detection and Deterrence

合法であれ非合法であれ、ドラッグによる障害を抱えて運転することは、重要な道路交通安全性の問題と見なされるようになってきた。この報告書は、道路交通事故のリスクにおけるドラッグの関わりと影響の現状を分析したものである。OECD 加盟諸国

における法制、抑止力、道路脇での監視、そして運転中のドラッグ使用に対する予防策を審査している。本書は、この問題に取り組む際に採用される戦略を提案し、安全性アプローチと道路交通事故死の予防に寄与しようとしている。

OECD Code: 772010011P1
 ISBN: 9789282102756
 pages: 110 ¥4,500



Energy エネルギー CO2 Emissions from Fuel Combustion 2010

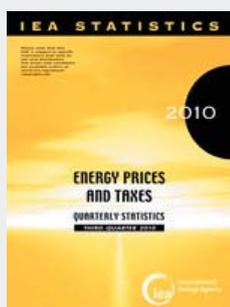
政府のエネルギー関連の環境問題への取組みが根本的に変わってきたことを受けて、IEA では燃料燃焼からの CO2 排出に関する本書を上梓した。この年報は 1997 年に初めて出版されて以来、気候変動枠組条約締約国会議など多くの国際舞台で分析家や政策当局にとって不可欠なツールとなってきた。

12月にメキシコのカンクンで開催される。

本書に収録されているデータは、1971年から2005年までの140以上の国と地域の二酸化炭素排出量の動向を産業部門別、燃料別に理解しやすいように収録されている。排出量は、IEAのエネルギー・データベースを使い、「温室効果ガス総覧、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) ガイドライン 1996年版」の標準的な方法とエミッション・ファクターに基づいて算出している。

第16回気候変動枠組条約締約国会議 (COP16) が、第6回京都議定書締約国会議 (CMP6) と併せて、2010年

OECD Code: 612010121P1
 ISBN: 9789264084278
 pages: 540 ¥21,400



Energy Prices and Taxes

Volume 2010 Issue 3: Third Quarter 2010

OECD Code: 622010031P1 ISBN: 9789264095960 pages: 540

すべての市場レベルのエネルギー価格、つまり輸入価格、卸売価格、消費者価格に関する主要な国際統計が収録されている。統計は主な石油製品、ガス、石炭、電力をカバーし、輸入製品については輸入国と輸出国の平均価格

も示されている。毎号、情報源と調査方法に関する詳細な説明と各国の価格構造についての解説が掲載されている。

年間定期購読：年4回刊行

冊子：ISSN: 0256-2332
 2011年価格：¥57,600
 オンラインデータベース (年間アクセス)：ISSN: 1683-626X
 2011年価格：¥259,400

Energy Policies of IEA Countries**Energy Policies of IEA Countries: Czech Republic 2010**

チェコ共和国は豊富な石炭資源を有しており、欧州連合において第三位の電力輸出国である。チェコのエネルギー部門は、チェコ経済とこの地域のエネルギー安全保障において重要な役割を担っている。2005年にIEAが詳細な審査を行って以来、チェコ共和国はそのエネルギー政策を強化し、電力とガスの市場をさらに自由化し、石油とガスの安全保障を拡大するべく目覚ましい努力を重ねてきた。

チェコ政府は一貫性のあるバランスの取れたエネルギー戦略と気候戦略を発展させる機会に恵まれており、現在もその政策を更新している。国家エネルギー構想(SEC)は、エネルギーミックスを多様化し、石炭、ウランウム、再生可能エネルギーからなる豊富な資源を最大限活用することで、エネルギー安全保障とチェコの純エネルギー輸出国としての地位を維持することに力を注いでいる。

エネルギー安全保障に焦点を当てて

いることは称賛に値するものの、エネルギー政策はその他の分野でも改善の余地がある。エネルギー政策は気候変動と組み合わせることで、より効果を挙げることができる。それと同時に、経済効率もエネルギー政策の主要な柱の1つである。エネルギー安全保障を改善しつつ温室効果ガスを削減し経済発展を拡大するためには、チェコは次の方策をとるべきである。(1) エネルギー効率を改善し需要重視の政策を拡げる。(2) 低炭素技術に焦点を当てる。(3) 地域ごとに電力と天然ガス市場とを統合する。(4) 必要とされる新たなインフラを最大限利用する。

このIEA審査では、チェコが抱えるエネルギーの課題を分析し、さらなる政策改善のための部門別の批評と提言を行っている。本書は、チェコがより安定した持続可能なエネルギーの未来に向かう指針を示すことを目的としている。



OECD Code: 612010101P1
ISBN: 9789264094703
pages: 160 ¥9,700

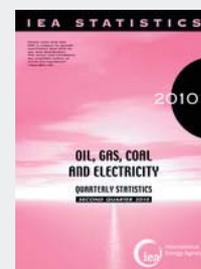
Oil, Gas, Coal and Electricity

Volume 2010 Issue 4: Second Quarter 2010

OECD Code: 602010043P1 ISBN: 9789264075115 pages: 528

本誌には、OECD加盟国の石油、石炭、天然ガス、電力に関する最新の詳細な四半期統計が収録されている。石油統計は、原油、液化天然ガス、その他9種類の石油製品について、生産、貿易、精製の受入と精製量、備蓄の変動、消費量をカバーしている。電気、天然ガ

ス、無煙炭(hard coal)・褐炭(brown coal)統計では、供給と貿易が示されている。輸出入データは、輸出国別、輸入国別に示されている。さらに、石油と無煙炭の生産については全世界ベースでも示されている。



年間定期購読：年4回刊行

ISSN: 1025-9988

2011年価格：¥57,600

OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

電話番号 03-5532-0021 Fax 03-5532-0035 E-mail tokyo.contact@oecd.org

Website <http://www.oecd-tokyo.org>